令和7年度静岡県パブリックピッチイベント業務委託仕様書

1 要旨

静岡県では、県民幸福度日本一の実現に向け、「ウェルビーイング」の視点を取り入れて、現在、県政運営の基本方針となる新たな総合計画の策定を進めており、この重点取組の一つに、「スタートアップの支援等による新たな産業活力の創造」を掲げている。

スタートアップは、革新的なビジネスモデルによって社会にイノベーションを起こす原動力であり、社会課題解決の担い手にもなる存在である。世界的に見ても経済成長を遂げている地域は、ほぼ例外なくスタートアップが集積し、地域を活性化させる様々な相乗効果をもたらしている。

そこで、本県では、令和7年度にベンチャーキャピタルと連携した「資金調達支援」を全県展開するとともに、これを呼び水にして、本県のスタートアップ支援戦略に掲げる「創出」「育成」「連携」「誘致」の4つの柱に基づく施策を加速し、「スタートアップ先進県」を目指していく。

本事業では、スタートアップと県内市町のマッチングを促すことで、スタートアップが展開する新たなビジネスに対する需要の創出と県内市町が抱える地域課題の解決を図るため、県内市町向けのパブリックピッチイベントを開催する。

2 業務委託の期間

委託契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

3 業務の概要

県内市町向けパブリックピッチイベントの実施

ア 開催時期 令和7年7月頃から令和8年3月頃までの間

イ 登壇者 県内外のスタートアップ

ウ 聴講者 県内市町の市町長、副市町長や事業担当部門

エ 内容 県内市町が抱える地域課題の解決を目的として、スタートアップからの提案を募集し、県内市町向けのパブリックピッチイベントを開催する。

4 業務の内容

県内市町が抱える地域課題の解決を目的として、スタートアップからの提案を募集し、県内市町向けのパブリックピッチイベントを開催すること（本県のイノベーション拠点「SHIP」（静岡市葵区呉服町2丁目7-26 静専ビル2F）の活用も可能）。

併せて、スタートアップと県内市町とのマッチング機会を創出すること。

なお、経費の支出に当たっては、「9 委託事業費に係る留意事項」に留意すること。

(1) イベントの概要

区分	内容
目的	<ul style="list-style-type: none">県内市町が抱える地域課題やニーズ等と、それらを解決できるソリューションを有する県内外のスタートアップとマッチングさせることで、地域課題等の解決につなげる。ピッチイベントを通じて、スタートアップの公共調達への参入を促進する。
開催方法	オフライン開催を前提とし、イベント当日にオフラインでの参加が困難な者に向けたアーカイブ動画の配信も行うこと。（動画配信に当たっての参加

	者の同意も得ること。)
開催時期等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年7月頃から令和8年3月頃までの間に3回程度開催すること。 ・開催場所は、県伊豆地域、東部地域、中部地域を予定しており、会場及び日時については、県から指定することがある。
登壇対象	県内外のスタートアップとする。
登壇者数	1回のイベントにつき5社程度を目安とするが、開催の都度県と協議の上で決定する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント当日の運営に必要な会場、人員及び機器等を用意すること。 ・イベントの開催にあたっては、県内市町の首長等が出席する広域連携会議と同一日程・同一会場での開催も想定しており、県が中心となって市町等と調整を行う。 (広域会議の例示) 「賀茂地域広域連携会議」「県・市町連携推進会議(県中部地域)」 「富士山ネットワーク会議」「静岡県中部5市2町首長会議」 など ・スタートアップと県内市町とのマッチングが促進されるよう、イベントの運営、フォローアップ等を行うこと。

(2) 委託業務の範囲

項 目		内 容
全体	事務局の設置・運営	業務を実施する事務局を設置し、履行期間中における業務遂行に携わる十分な人員を配置・確保すること。
	進捗報告	県への事業の進捗報告等を行う会議を、オンライン等で定期的に開催すること。また、会議の進行や議事録の作成を行うこと。
	会場の確保と運営	<ul style="list-style-type: none"> ・オフライン会場での開催を前提とし、会場を確保すること。 ・聴講者から登壇者への質問の受付を行うこと。 ※感染症拡大時等はオンライン開催へ切り替えられるように準備すること
	オンライン配信の準備と運営	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催となった場合は、聴講者全員に安定して視聴してもらうための配信側環境を整備し、オンデマンド配信も行うこと。 ・聴講者が登壇者にオンラインで質問できる環境を構築すること。
	聴講者の手配	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町の市町長、副市町長や事業担当部門の参加を促すこと。 ・各種調整(日程調整、イベント趣旨等の説明、イベント当日の案内等)を行うこと。
募集	地域課題の募集	県と協議の上、イベントに参加する市町から、解決してほしい地域課題の掘り起こしと課題解決に向けた応募テーマの設定をすること。
	登壇者の募集・選定	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッチイベントの登壇者を募集すること。なお、登壇対象者は、県内外のスタートアップとする。 ・応募テーマは市町から募集した地域課題やニーズのほか、市町が気づいていない地域課題を解決する提案も可とする。 ・必要に応じて、応募フォーム等を作成し、申込に対応すること。 ・必要に応じて、県と協議の上書類審査を実施し、実際に登壇するスタートアップを選定すること。 ・登壇するスタートアップとの各種調整(日程調整、登壇手順等の説明、イベント当日の案内等)を行うこと。

	広報	web サイトやチラシ等を作成し、イベント開催の周知に努めること。
イベント当日	イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッチイベントは、聴講者に対して登壇者がプレゼンテーションを行う方式とすること。 ・スタートアップと県内市町とのマッチングが促進されるよう、交流会（名刺交換会）を開催することが望ましい。
	参加者フォロー	ピッチイベント当日以外も、登壇者と聴講者の交流の促進に努めること。
	動画撮影	ピッチイベントを録画・録音すること。オフライン会場の動画撮影は不要だが、開催状況のわかる写真を撮影すること。
実施後	動画作成	イベント開催時のアーカイブ動画を配信すること。（動画配信に当たっての参加者の同意も得ること。）
	マッチング機会の創出	県内市町の地域課題の解決につなげるため、イベント終了後も、協業に向けた取組やサービス導入など、フォローアップを実施すること。
	アンケートの実施	参加者を対象としてアンケートを実施し、集計と分析を行うこと。

※上記各項目の最終的な内容の決定に当たっては、県と事前に協議すること。

(3) 納品物

<ul style="list-style-type: none"> ・チラシデータ ・イベント開催時の写真 ・アンケートデータとその集計結果 ・登壇者データ、聴講者データ ・実施報告書（実施日、イベント概要、参加状況） ・その他県が指示したもの

※県と事前に協議の上、県が指定する形式で納品すること。

5 著作権等の知的財産権の取扱い

- 知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権及び商品表示・商品形態等）並びに肖像権及びパブリシティ権等（以下、「知的財産権等」という。）について処理済の素材を使用することとし、関係法令等を遵守すること。
- 受託者は、本委託の成果物が第三者の知的財産権等を侵害していないことを保証し、映像、イラスト、写真、人物、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合には、使用の際、あらかじめ県に通知するとともに、第三者との間で発生した知的財産権等に関する手続きや使用料等の負担と責任は、全て受託者が負うこと。
- 受託者が作成した本契約の成果物に関する所有権及び著作権は、作成した時をもって受託者から県に無償で移転し、県に帰属する。
（ただし、受託者が従来から有していた権利及び第三者が権利を有する物の知的財産権等は、受託者または当該第三者に留保されるものとする。）
- 成果物に関する著作者人格権について、受託者は将来にわたり行使しないこと。また、受託者は本作品の制作に関与した者について著作権を主張させず、著作者人格権についても行使させないことを約するものとする。ただし、あらかじめ県の承諾を得た場合はこの限りではない。

- (5) 成果物に関し、第三者から知的財産権等の侵害の申立てを受けた場合、県の帰責事由による場合を除き、受託者の責任と費用をもって処理すること。
- (6) その他、知的財産権等に関して疑義が生じた場合は、別途協議の上、決定するものとする。

6 再委託の制限

- (1) 受託者は、本業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- (2) 受託者は、本業務の一部を第三者に委託することができる。この場合は、事前に県に対して書面にて、再委託の内容、再委託先（商号又は名称）、その他再委託先に関する管理方法等の必要事項を報告し、承認を得なければならない。

7 災害時の対応

- (1) 災害や事故に備えた危機管理体制を整備し、緊急時には迅速な対応を行うこと。
- (2) 自然災害や新型コロナウイルス感染症等の影響により、本業務の実施時期を変更する必要があると県が判断した場合は、双方協議の上、実施時期を変更するよう努めること。
- (3) 自然災害や新型コロナウイルス感染症等の影響により、業務の一部又は全部が実施できない場合は、双方協議の上、契約の変更又は解除をする可能性があることに留意すること。
- (4) 上述以外の特に定めのない事項については、県の指示に従うものとする。

8 その他

- (1) 本県のイノベーション拠点「SHIP」（静岡市葵区呉服町2丁目7-26 静専ビル2F）やスタートアップ支援団体のネットワーク「ふじのくに“SEAs”」と連携することにより、県内コミュニティとの交流機会を創出し、参加スタートアップが本委託事業終了後も県内で事業を継続・成長させるための支援となるよう、内容を工夫すること。
- (2) 上記のほか、本業務に関して更に必要な業務等がある場合は、幅広く提案し、県と協議の上実施すること。
- (3) 本業務の遂行にあたり、受託者は県と常に密接な連絡をとり、その指示及び承認を受けること。
- (4) 本業務において、個人情報を取り扱う作業を行う場合は、起こりうるミスやインシデントを想定し、情報セキュリティ対策を徹底すること。
- (5) 本業務を執行する上で関連して必要となる事項で、本仕様書に記載されていないものについては、県及び受託者の協議により決定する。
- (6) 本業務は、県の監査対象であるほか、国庫支出金により行われる業務であるため会計検査院による会計実地検査の対象となる。

9 委託事業費に係る留意事項

- (1) 経費の支出に当たっては、以下の事項に留意すること。なお、帳簿等を作成し、領収書等と合わせて5年間保管すること。

費目	内容
人件費	本業務に必要な額を合理的に按分し、計上すること。
報償費	関係者に支払う謝金及び旅費。
消耗品費	取得価格が税込み10万円未満のもの。ただし、パソコンやタブレットは、取得価格に関わらず備品（対象外）となるため、留意すること。

備品購入費	本業務では対象外。 パソコン等や税込み 10 万円以上の機械・機器等を調達する必要がある場合は、事業実施期間内の所有権移転外リースやレンタルにより調達すること。
食糧費	関係者等へのお茶代のみ対象。参加者やスタッフの飲食費は対象外。
役務費	本業務に必要な額を合理的に按分し、計上すること。
使用料・賃借料	本業務の実施に当たり、新たに事務所等を借用する場合は、対象となるが、既に借用している事務所等の一部を活用する場合は、本業務に必要な額を合理的に按分し、計上すること。
工事請負費	本業務では対象外。

(2) 支出経費に対して疑義がある場合は、県産業イノベーション推進課まで確認すること。